

平成21年度

# 施政方針

いなべ市長 日沖 靖



## ピンチをチャンスに

世界は今、経済危機の真ただ中にあり、残念ながらいなべ市の財政も危機的な状況となっています。平成21年度の市税収入は、平成19年度の決算と比べ約22億円、約23%も減少すると予想されており、緊急事態です。そこで、職員の人件費をはじめ、あらゆる経費の削減に取り組みます。施設の休止や補助金の削減等、市民のみなさんに不自由をかけることも含まれますが、知恵を出し、工夫を重ねることで経費を掛けずに維持できる方法を見つけていきたいと考えます。

アメリカではオバマ大統領が変革と国民の団結を訴え、危機に立ち向かおうとしています。いなべ市も市民一人ひとりの英知を結集することで、この難局を乗り越えることができると考えます。市民が団結すれば、財政の危機（ピンチ）も改革の好機（チャンス）となり、将来に向けた発展の基礎を築くことになると確信しています。市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

# 市民が主役のまちづくり

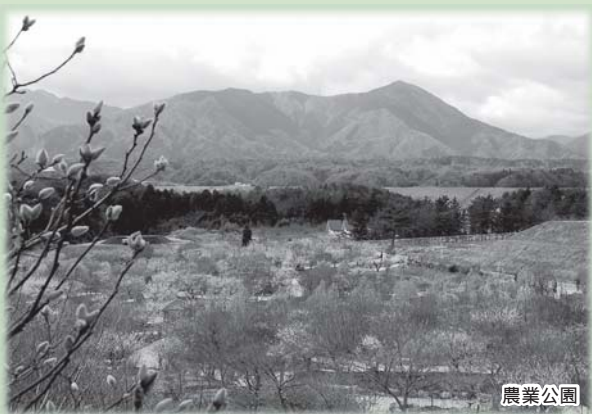
いなべ市は誕生以来、市民の幸福感、満足感の追求を第一に取り組んできました。それは子育てしやすく、高齢者や障害者も安心して暮らせる福祉のまちづくりであり、次代を担う子どもたちがすくすく育つ教育のまちづくりです。そして、福祉や教育を支える産業の育成や環境の整備を進めてきました。

今後は、これまでの積み重ねを活かし、さらに市民との連携を強めることで、地域の子どもたちや高齢者を地域全体で支え、地域ぐるみで環境を守り、災害に備える「地域力」の復活をめざします。また、昨年に設置されたボランティアの活動拠点「市民活動センター」には36団体が登録し、活発な活動が始まっています。行政と市民のみなさんが一緒になって、幸福を追求する「市民が主役のまちづくり」を進めます。

## いなべの活力を全国に

農業公園が全国表彰、こんにちは赤ちゃん訪問が県の奨励賞、中里小学校の花づくりが県知事賞、市の情報通信がe都市ランキングで県1位、元気クラブ、住環境整備、そして山郷小学校の特別支援教育が全国の先進事例として紹介されるなど、様々な分野で県1位、全国でも有数の事業が育っています。

また、いなべ産の蕎麦や赤米に黒米は、その品質などが評価されて契約栽培が広がるなど、年々売り上げを伸ばし、いなべのブランドとして定着しつつあります。全国に誇れる事業や特産品が創り出され、育まれていることは、いなべの知名度が高められ、新たな意欲を生み出します。「いなべのブランド化」は単に特産品の開発だけではなく、活気に満ちた「いなべの人」そのものがブランドとなるよう、人々の活力の輪を広めることにあります。みなさんも一緒になって「いなべのブランド化」に挑戦しようではありませんか。



農業公園

# 財政状況

## 1 法人市民税の急落

昨年まで、本市の税収入は自動車産業を中心とした好調な企業の業績に支えられ右肩上がりに伸びてきました。しかし、経済危機の影響を受け平成21年度の法人市民税は、前年度の14億円が3億円と8割もの減収を覚悟しなくてはなりません。固定資産税は3年ごとの家屋評価の見直しにより10%の減収が予想されるものの、昨年夏までは企業の設備投資が活発であったことから、昨年度とほぼ同じ43億円を見込みました。したがって、平成21年度の市税収入は総額73億円と、平成20年度予算85億円に比べ12億円のマイナス、平成19年度決算の95億円から比較すると22億円23%のマイナスと大幅な落ち込みとなります。また、財政力が低下すると、より多く国から配分される普通交付税は18億円と、平成20年度に比べ2億円の増加にとどまり、税収の減少分の穴を埋めるには程遠い状況です。

## 2 緊縮予算

このような深刻な財源不足に対応し、平成21年度の一般会計予算も166億円と、平成20年度予算198億円に比べ32億円16%切り詰めた緊縮予算としました。その内訳は建設事業などの投資的経費を34億円から7億円に8割削減することをはじめ、職員の人件費を3%、1億円削減しました。それでも財源が不足するため、基金を28億円取り崩すとともに、財源不足を補う借金である臨時財政対策債で6億円を充当しました。平成21年度は過去の積立金である基金を取り崩すことにより対応できましたが、平成22年度は取り崩す基金が底をつき、さらなる経費の削減が求められます。

## 3 経費の削減

いなべ市は他市と比べ公共施設の数が多く、その維持管理に巨額の費用が掛かっています。特に、スポーツ施設の数や数は鈴鹿市の2倍もあり、施設の統廃合や管理を利用者や地域の団体に委託するなど、経費の削減に努めます。

## 4 税収の確保

進出企業や銀行の管理職、病院の勤務医の中には単身でいなべ市に赴任されている方がみえます。単身赴任といえども住民票をいなべ市に移せば市民税はいなべ市に入ります。そこで、適切な住民票の異動をお願いし、税収の確保に努めます。また、ふるさと納税をされた市外の方に阿下喜温泉、青川峡キャンプパークや農業公園の利用券を発行し、観光に合わせた寄付金を促します。

# 歳出予算

## 1 安全で安心な社会をひらく

### 1-1 緊急時の安心医療

全国的に医師や看護師が不足し、医療の崩壊が始まっています。特に、救急医療の現場では当直医の36時間連続勤務など過酷な勤務状態が医師不足に拍車を掛けています。医師や看護師を確保し、市民の医療を守ることは市の大きな課題です。そこで、大学病院に医師の派遣を要請するとともに、いなべ総合病院に対し研修医の宿泊施設と病院内の託児施設の運営費を補助し、医師や看護師の環境改善を支援します。

また、大規模災害が発生した場合、災害現場での救急医療が欠かせません。いなべ総合病院は災害拠点病院の指定を受け、災害発生に備えて研修や訓練を実施しています。こうした活動を支援するため、機材と搬送車両を市が購入し、大規模災害に備えます。



### 1-2 みんなで支える公共交通

毎年、北勢線に1億7千万円、バスの運行に1億円の公費が使われています。学生や高齢者にとって鉄道やバスはなくてはならない生活の足となっていますが、他市と比べ公共交通に対する歳出の割合は極めて高く、そのあり方を見直す必要があります。バス運行の中でも、藤原地区3,700万円、北勢地区3,100万円、員弁地区2,500万円、自主事業の自家用車という位置づけの大安地区は800万円と、運行形態により費用に大きな格差が生じています。北勢線については平成19年度、輸送人員で4%、営業収入で5%の増加となりましたが、依然4億円を超える赤字が続いており、沿線市町からの補助と三岐鉄道の独自の借入金で支えられているのが現状です。10年間で55億円の補助金の期限が平成24年度と残すところ4年間となりました。平成25年以降の北勢線のあり方を真剣に議論する必要があると感じます。



### 1-3 安全で美味しい、いなべの水

いなべの水は美味しさに定評があり、誇りでもありません。しかし、この美味しい水を全世帯に絶やすことなく供給するには、平坦で密集度の高い地域では考えられない経費が掛かります。平成18年度の1m<sup>3</sup>当たりの供給コストは235円でしたが、経費の節減に努め、平成19年度は168円と、全国平均の179円を下回りました。

しかし、料金収入は119円と供給コストを大きく下回り、大きな赤字の状況でした。そこで、平成20年11月分より、平均で6%の値上げを実施し、少し改善しますが126円程度にとどまり、依然、1m<sup>3</sup>当たり40円もの赤字が続いています。また、景気の後退による水需要の落ち込みも予想され、厳しい運営が続きます。今後、安全で美味しい水の供給を継続していくために、水道ビジョンを策定し、老朽化した設備の更新や施設の耐震化などを計画的に進めるとともに、経費の削減に努め水道会計の健全化を図ります。



### 1-4 初期投資から維持管理への下水道

豊かな自然環境を子々孫々まで守り残すために、家庭等からの生活排水を浄化する下水道や農業集落排水の整備は、重要な課題の一つです。本市の下水道整備率は、県内市の中でトップの98%、水洗化率も92%と、9割以上の家庭がつなぎ込みを終え、全体で450億円を超えた大事業は当初の目標を達成しました。今後の主な業務は維持管理に移りますが、いなべの地形は起伏に富んでおり、マンホールポンプの設置数は310箇所と県下でもずば抜けて多くなっています。このことは停電や災害時の対応が難しいだけでなく、維持管理の費用を押し上げています。しかも、合併時に下水道料金を最も低い町に合わせたことから公費の負担割合は非常に高くなっています。農業集落排水も含めた下水道事業のすべての予算19億円のうち、使用料収入は24%しかなく、必要な経費の69%の13億円は市の一般会計からの助成で賄われ、市の財政を圧迫しています。



## 1-5 安心して暮らせる福祉のまちづくり

いなべ市の高齢化率は平成20年4月時点で22.2%、高齢者に対する要支援・要介護認定者の割合（認定率）は14.4%で年々増加しています。安心して地域で生活していくためには、十分な介護サービスの提供が欠かせません。特に、介護療養型医療施設が、平成23年度までに全廃されることから、医療系サービスや地域密着型サービスの充実が求められています。しかし、本市のような地域での介護事業は採算を合わせることが難しく、介護サービスの供給者が足りない状態です。そこで、熟人荘や丹生川保育園の隣の土地を介護事業者に貸出し、施設整備を助成することにより介護サービスの充実に努めます。また、地域において見守り、支え合える「高齢者見守りネットワーク」の構築や介護家族への支援などを充実させ、住み慣れた家で安心して生活できる環境づくりを進めます。



いつまでもお元気で...

## 2 支えあう地域をひらく

### 2-1 出産前からの育児支援

本市では妊産婦の出産後の育児不安を解消するため、産科医の紹介で妊娠中に小児科医から産後の育児の指導を受けられる「ペリネイタル・ビジット＝周産期小児保健指導」を行っています。また、出産後の母親の心の健康支援（メンタルサポート）も兼ねて、「こんにちは赤ちゃん訪問」、「ブック・スタート」、「1歳おめでとう訪問」と、3回の全戸訪問を行っています。平成21年度からは、さらに2歳児を対象とした「ブック・リスタート」を追加し、全戸訪問を4回とします。このことにより子育て支援センターなどに足を運ぶことをためらいがちな方の支援も充実させ、出産前から3歳までを途切れなく支援する体制を整えます。



保健師の家庭訪問

### 2-2 子育て応援団の育成

地域になじみの少ない保護者が早く地域に溶け込み、安心して子育てができるように、市内5か所の子育て支援センターに「子育て応援団」が結成されました。地域のボランティアを中心とした「子育て応援団」に絵本の読み聞かせや、おもちゃ作りなどを協力いただくことで、希薄化している地域の人間関係が再構築され、地域の子育て力が回復することを期待します。



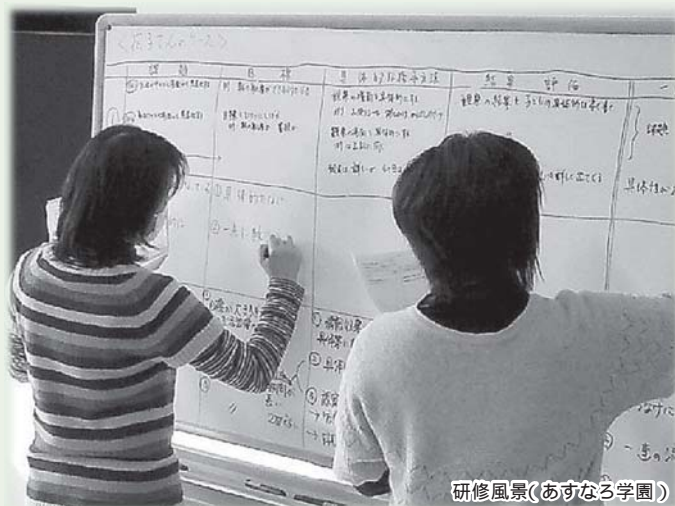
一緒に子育て(子育て応援団)

### 2-3 チャイルドサポート

発達障害を含む子どもたちの支援として平成21年度から「子ども総合支援室」を開設し、保育所や学校に通う要支援児の発達を促す支援プログラムを作成します。

そしてステップアップ教室（療育教室）を開設し、支援を必要とする児童とその保護者を対象に、集団保育では補うことができない療育を行います。

今まで、県立小児心療センターあすなる学園の協力により、市内の保育所での発達障害児の巡回指導を実施してきました。その結果、教育と福祉が連携し、生まれてから就労までの途切れのない支援を行うことにより、さらなる発達向上が期待できるとの提言を受けました。そこで、平成20年度は職員2人をあすなる学園に研修派遣し、平成21年度からその職員を中心に市独自のチャイルドサポートを始めます。



研修風景(あすなる学園)

## 2-4 幼稚園の保育所化

国の規制緩和により、幼稚園の幼児教育と保育所の保育の違いはほとんどなくなりました。それに伴いいなべ市では幼児教育も保育所へ統一することを進めています。平成21年度から阿下喜保育所、十社保育所、山郷保育所で5歳児保育が開始され、ふじわら幼児教育センターでは平成21年度は5歳児のみ幼稚園を残し、平成22年度からは完全保育所化を実施する予定です。また、公立保育所の運営を市からいなべ市社会福祉協議会へと段階的に移行することを進めています。平成21年度は、三里保育園を移行し、石樽保育園とともに社会福祉協議会の運営とします。

新築された丹生川保育園では、新たに2歳児の保育を実施し、2歳から5歳までの保育が可能になります。同じく建て替えた山郷保育所には、子育て支援センターも併設し、北勢町の子育ての拠点とします。また、保育内容を充実させるには、外部からの客観的な意見を取り入れることも重要です。いなべ市では平成20年度から保育事業の第三者機関による評価を導入しています。毎年1園を選び、数か月掛けて綿密な調査が実施され、それに基づき評価が行われます。その結果を公表するとともに、評価を受けた園だけでなく、全ての保育園の改善に結び付けたいと考えます。



丹生川保育園夏祭り

## 2-5 生涯を通じた健康づくり

心も身体も健康で元気に暮らせることはみな的心愿です。しかし、昨年のアンケート調査によると65歳以上の76%の方は、何らかの治療のために通院しています。

また、75歳以上の1人当たりの医療費は平成19年度87万円と県内市の中で2番目に高く、年々増加しています。病気の早期発見、早期治療は大切なことですが、若い頃から病気になりにくい健康的な生活習慣を身に付けることで、病気を予防することが何より大切です。国も治療から予防重視へと政策が移り、平成20年度からは特定健康診査（メタボ健診）が始まりました。この生活習慣病の予防対策は、各医療保険を運営する保険者に義務付けられたため、市は国民健康保険の方を対象に特定健康診査を実施しています。さらに、受診された中で、医療は必要でないものの危険度の高い方に生活習慣病（メ

タボリック・シンドローム）予防教室への参加を促し、昨年は約30の方が生活習慣の改善に成功しました。

また、「元気クラブいなべ」が四日市社会保険病院などの委託を受け、各企業の保険組合加入の方を対象に生活習慣の改善教室（元気づくり体験）を実施し、健康づくりに取り組んでいます。

## 3 学びあう心をひらく

### 3-1 指導力の強化



楽しく外国語にふれあいます

全国統一の学力調査は小学6年生と中学3年生を対象に実施されますが、それとは別に、いなべ市では独自の事業として小中学校のすべての学年で学力調査（CRT）を実施しています。また、アンケート調査を基にした学級満足度調査（QU）も引き続き実施し、児童生徒の学習状況をきめ細かく把握し、分析することにより、一人ひとりを大切にする「いなべの教育」を進めます。市内5校を指定し、教育課題についての研究を推し進める「研究指定校制度」を充実させます。指導主事を増員し、きめ細かい指導助言を行うことで市内小中学校の授業を改善します。また、年間延べ1400人以上が受講する教育研究所の研修講座や学力向上特別指導員による巡回指導などを通して教職員の指導力の向上を図ります。学習指導要領が改正され、平成23年度から小学5、6年生を対象に外国語活動が始まります。これにいち早く対応するため、平成21年度から市内すべての小学校で外国語活動に取り組み、活動の補助を行う外国人指導員（ALT）を増員します。また、教職員用パソコンの1人1台の環境を整え、年々増大する事務の効率化と、情報技術（IT）を利用した学校間の情報の共有化を進めます。



外国人指導員(ALT)による授業

### 3-2 教育施設の整備

待望の員弁西小学校の新校舎が完成し、平成21年度からは引き続き2年かけて体育館とプールの整備を行います。その後に耐震化がされていない員弁東小学校、大安中学校と逐次整備を進めます。員弁西小学校の完成により、市内の小中学校の施設の耐震化率は91%となり、全国平均の62%を大きく上回ることとなります。



員弁西小学校完成予想図

### 3-3 特別支援教育の充実

NHK番組クローズアップ現代で「いなべの特別支援教育」が先進事例として紹介され、高い評価を得ました。発達障害等、特別な教育支援を必要とする児童生徒やその保護者に対して学校心理士や臨床心理士による巡回相談や教育相談を行い大きな成果を上げています。平成21年度からはチャイルドサポート事業により、生まれてから就労までの途切れのない支援を本格化させ、特別支援教育の充実に努めます。



クローズアップ現代取材風景

### 3-4 市民主導のスポーツ、文化活動

いなべ市体育協会は昨年、法人化され「NPO法人総合スポーツクラブいなべ市体育協会」となりました。それを機会に、従来の競技スポーツの普及強化に加えて、平成21年度からは員弁体育館の受付業務を委託します。

また、一昨年に誕生した「いなべ市芸術文化協会」は旧4町の活動を統合し、芸術文化の普及と、その成果の発表会を企画運営しています。その他、様々な団体が活躍し、市の活動を支援しています。市民主導の活動を支援し、市が直接運営している事業の市民団体への委託を進めます。



キンボール

### 3-5 男女共同参画と人権啓発

「人権尊重のまち宣言」がいなべ市議会で決議され、この理念を実現するために「人権啓発基本方針」が策定されました。一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進めるとともに、性別にかかわらず、自立した個人として能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会をめざし啓発を進めます。また、人権擁護委員と協働した人権相談や擁護活動を実施するとともに、メシエレいなべの活動を支援し、身近な問題を題材にした啓発事業に取り組みます。しかし、それらを担当する組織は、従来、人権啓発と男女共同参画は人権啓発課、人権擁護は福祉総務課に分かれていました。平成21年度から2課を融合し「人権福祉課」として取り組みます。



屋根のない学校

## 4 恵み豊かな大地をひらく

### 4-1 担い手と集落営農の支援

太陽の恵みを受け、大地を耕し、食物を得て、我々人類は生きてきました。しかし、日本の農業は国際化の中で大きな岐路に立たされています。米価をはじめ、農産物価格が低迷する中で、生産資材や飼料は高騰したままで、採算が悪化しています。国も農業経営の効率化を第一に考え、担い手への農地の集積を促進しています。

また、山間地を抱えるいなべ市では、担い手の育成とともに、平成17年度から集落を基本とした営農を推進するための組織づくりを進めてきました。現在54の組織が誕生し、集落全体で農地を守ろうとする基礎ができました。事業の最終年度となる平成21年度は、営農組織を持たない集落を促し、組織化への取り組みを進めます。

また、平成19年度から実施している、「農地、水、環境保全向上対策事業」には52の集落が参画し、農地の草刈り、ため池や水路の清掃などに地域が一体となって取り組んでいます。子どもから高齢者まで、3世代が一緒になり交流を図りながら、地域ぐるみで環境を守っていく活動が進んでいます。



環境保全活動

### 4-2 農林業への誘い

農業や林業を志す若者や転職して始めてみようという人にとって、就職情報が乏しく、問い合わせ先が分かりにくいのが農林業です。そこで、いなべ市にも就農就林業の相談窓口を開設し、将来の後継者と成りうる意欲的な人材の発掘に努めます。



いなべの里の蕎麦

## 4-3 地球温暖化防止と新エネルギーの普及

豊かな地球を次の世代に残すためには、温暖化防止の取り組みが待ったなしの状況です。いなべ市では家庭や職場で、まずごみを出さない（リデュース）、次に再利用する（リユース）、最後に再生利用する（リサイクル）取り組みを推進しています。その結果、平成19年度1年間にビン219トン、ペットボトル70トンが回収され再生されました。プラスチックは376トンが回収され、主に鋳炉の還元剤や発電用の燃料として、廃食油31トンは、農業公園で精製され、重機やごみ収集車の燃料として利用されました。農業公園では道路や堤防等の刈り草を受け入れたい肥化し、梅やポタンの肥料として利用しています。また、放置された森林を間伐、植林し、森を若返らせることにより二酸化炭素の吸収を活発化させる森林整備事業に取り組み、宇賀溪で44ha、川原で21ha、東貝野で16haの森林がよみがえりました。平成21年度も国の補助事業を利用し、森の再生に努めます。さらに、太陽光や風力など化石エネルギーに頼らない新エネルギーの普及を進めます。



## 5 確かな未来をひらく

### 5-1 情報技術で市民をつなぐ

情報化への取り組みを評価する「e都市ランキング」で、いなべ市は県1位を、また「ITガバナンス」で全国12位を得ました。これは、携帯電話への情報配信「まいめる」やホームページでの地理情報、図書の検索等、市民のみなさんに多様な情報を提供するとともに、市役所内の情報インフラを整備し、効率的で迅速な事務処理が高く評価されたものです。平成21年度からは、地方税の納税手続をインターネットで行えるeLTAX（エルタックス＝地方税ポータルシステム）を導入し、納税者の利便性の向上を図ります。また、従来からの、情報誌Link（リンク）やケーブルテレビ「いなべ10」の内容を充実させ、新鮮で分かりやすい情報の提供に努めます。



## あした 5-2 未来につながる道

本年1月、いなべ市と滋賀県東近江市との間に新しい風が通り抜けました。国道421号石樽トンネルの貫通です。平成23年度の開通に向け工事が進んでおり、人や物の新たな流れが期待されます。



貫通式(平成21年1月30日撮影)

また、東海環状自動車道の北勢インターチェンジ～岐阜県境までの区間、およびいなべ総合学園の東側を通る員弁大安線(仮称)については、測量設計が始まり事業着手の運びとなりました。しかし、道路予算の削減などにより、事業進ちょくが遅れることも見込まれ、県内外の関係自治体や企業と連携し、早期完成の要望を続けます。市道については、引き続き、市道笠田新田坂東新田線と市道大井田3区292号線の整備を進めます。通勤車両の渋滞緩和と利便性の向上が期待される道だけに地権者のご協力をお願いします。県道南濃北勢線の阿下喜小学校付近については、学校の直近を通らないルートへの変更を県に要請し、現在、変更ルートの測量設計が行われています。したがって、飯倉の新しい橋は完成していますが、全線開通まで今しばらくお待ちください。



## 5-3 幸せ工場の誘致

大手企業にも雇用不安が広がる中、知的障がい者が生き活きと働く「幸せ工場」があります。マスコミでもチョコレートメーカーの日本理化学工業が多くの障がい者を雇用し、話題となっています。障がい者や保護者にとって働ける場所があるということは、何よりの願いです。そのような「幸せ工場」を石樽の前林工業団地へ誘致し、この地が障がい者雇用のモデル地区となればと期待しています。地権者と地元のみなさんのご協力をお願いします。

## 5-4 みんなで築く奉仕の輪

社会の高齢化に経済危機、平成21年度は厳しい現実が目につきます。しかし、裏を返せばチャンスかも知れません。経済至上主義から人間性を取り戻すチャンスです。工業が衰退した今、若者が農業や林業に本気で取り組むチャンスです。現金収入はなくなっても、社会に貢献し、支え合うチャンスです。60歳前後の「団塊の世代」と呼ばれている人々が間もなく高齢者となり、産業の衰退が懸念されています。しかし、地域への貢献度が最も高いのが60歳代の人々です。自治会、お寺、神社の役員をはじめ、集落営農を支えるのも、この世代の人々です。若い高齢者が多いということは、地域にとって大きな助けとなります。また、経済危機の影響を受け、多くの高齢者が職を失っています。そんな時こそ地域が受け皿となり、自治会、老人クラブ活動や集落営農などが活性化すればと願っています。各地域のふれあいサロンは平成19年度には504回と14%増加しました。



元気づくり体験は元気リーダーの養成が進み、各地域の集会所コースだけではなく、自主的な活動が進んでいます。病気の幼児を預かる病時保育も、子どもたちの通学の安全を見守るのも、ごみの分別やりサイクルも、道路や畦の草刈も、一人ひとりの奉仕の精神がなければ成り立ちません。

市民のみなさんのご協力をお願いします。

